

## 8章 おわりに

本報告書の作成にあたっては、熊本地震の発生から約2ヵ月後の平成28年6月8日（水）～6月10日（金）の3日間の日程で行った熊本県内の5水道事業体を対象とした現地調査及びアンケート調査のほか、断水被害が発生した7県33水道事業体を対象としたアンケート調査結果（平成29年1月～2月に実施）により、初動体制、応急給水、応急復旧、管路の被害状況、構造物及び設備の被害状況等、熊本地震による水道事業の被害状況等についての全容を整理した。

さらに、学識経験者や水道関係者の知見に基づき、地震動の概要のほか得られた調査結果から、過去の大地震による被害状況との比較を行うとともに、調査によって得られた教訓について整理し、今後の地震対策に向けた課題等を明らかにした。

平成25年3月に策定された「新水道ビジョン」では、東日本大震災の経験を踏まえ、取り組みの目指すべき方向性として、「安全」、「持続」、「強靱」の3つの観点から、50年後、100年後の水道の理想像を具体的に示し、これを関係者間で共有することとしている。

水道事業に関わる各関係者は、本地震を契機により一層の防災意識を高めることはもとより、地震をはじめとする災害対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

最後に、被災後のご多忙の中にも関わらず、現地調査ならびにアンケート調査にご協力頂いた水道事業体の職員の皆様及び現地調査および報告書作成にあたりご協力頂いた学識経験者や水道関係者の皆様には心より感謝申し上げます。